

京丹波町新庁舎整備事業に係る設計の基本方針について

平成30年3月20日

京 丹 波 町

1 設計の基本方針について

新庁舎建設計画は、コストの縮減を最重視し、設計段階で最適化を図ることとしており、出先機関の集約や建物の規模・構造等は、以下の基本方針により、設計に取り組む。

(1) ワンストップサービスの実現

- 本庁への出先機関の集約のみにとらわれず、情報通信機器等の導入により、実質的に町民の利便性を向上するワンストップサービスの実現を目指す。

(2) 集約の範囲

- 集約の範囲は、ワンストップサービスの実現と地域のバランス等を考慮する。
- 新庁舎に配置する部署は、現在の本庁にある部署に、保健福祉課（健康推進担当を除く）、子育て支援課を加えた範囲とする。
- 瑞穂支所、和知支所は現状のとおり支所機能を維持するとともに、教育委員会、上下水道課、保健福祉課のうち健康推進担当は、現在の配置とする。

(3) 規模

- 集約範囲の見直しにより、新庁舎へ配置する職員数が40人減少する。また、各機能の最適化と併せて、延べ床面積約1,000㎡の縮減を試算する。
- 建物敷地は、現在のふれあい広場の敷地範囲を基本とする。裏山部分は大規模な造成工事を行わず、災害防除や景観整備を行う。

	設計基本方針	基本計画段階
職員人数	133人	173人
延べ床面積	4,800㎡	5,800㎡

(4) 事業費

- 規模の最適化により、新庁舎本体工事費や造成工事費、家具・備品工事費等の縮減が図れ、全体事業費約470百万円の縮減を試算する。

	設計基本方針	基本計画段階
1. 新庁舎 本体工事費	2,000百万円	2,300百万円
2. 新庁舎 付属棟・外構工事費	330百万円	360百万円
3. 既設建物解体・撤去工事費	90百万円	100百万円
4. 造成・治水工事費	140百万円	210百万円
5. 設計・監理費、用地費、移転費他	210百万円	230百万円
6. 家具・備品工事費	180百万円	220百万円
事業費合計	2,950百万円	3,420百万円

(5) 財政負担について

➤ 事業費の財源

財源の区分	概算金額	
	設計基本方針	基本計画段階
1. 合併特例債	2,600 百万円	3,000 百万円
2. 一般財源(a)	350 百万円	420 百万円
合計	2,950 百万円	3,420 百万円

➤ 実質負担額の試算（償還に伴う利子は考慮せず。）

事業費の縮減により、本町の実質負担額約 190 百万円の縮減を試算する。

財源の区分	概算金額	
	設計基本方針	基本計画段階
1. 合併特例債償還額(b)	2,600 百万円	3,000 百万円
2. 交付税措置(c) : (b) × 70%	1,820 百万円	2,100 百万円
3. 差引一般財源(d) : (b) - (c)	780 百万円	900 百万円
4. 実質負担額(a) + (d)	1,130 百万円	1,320 百万円

(6) 構造

- 費用対効果を検証し、最適な構造を採用する。
- 地域産木材の使用は、公共建築物における木材利用の取組みや耐久性、コスト、省エネルギー効果、地域性等の総合的な観点により検討する。

(7) 階層

- コストやバリアフリー、利用者動線、各機能の分離と統合、景観などを考慮して検討する。

2 既存施設の活用について

(1) 本庁舎

- 本庁舎の跡地活用について、検討を進める。

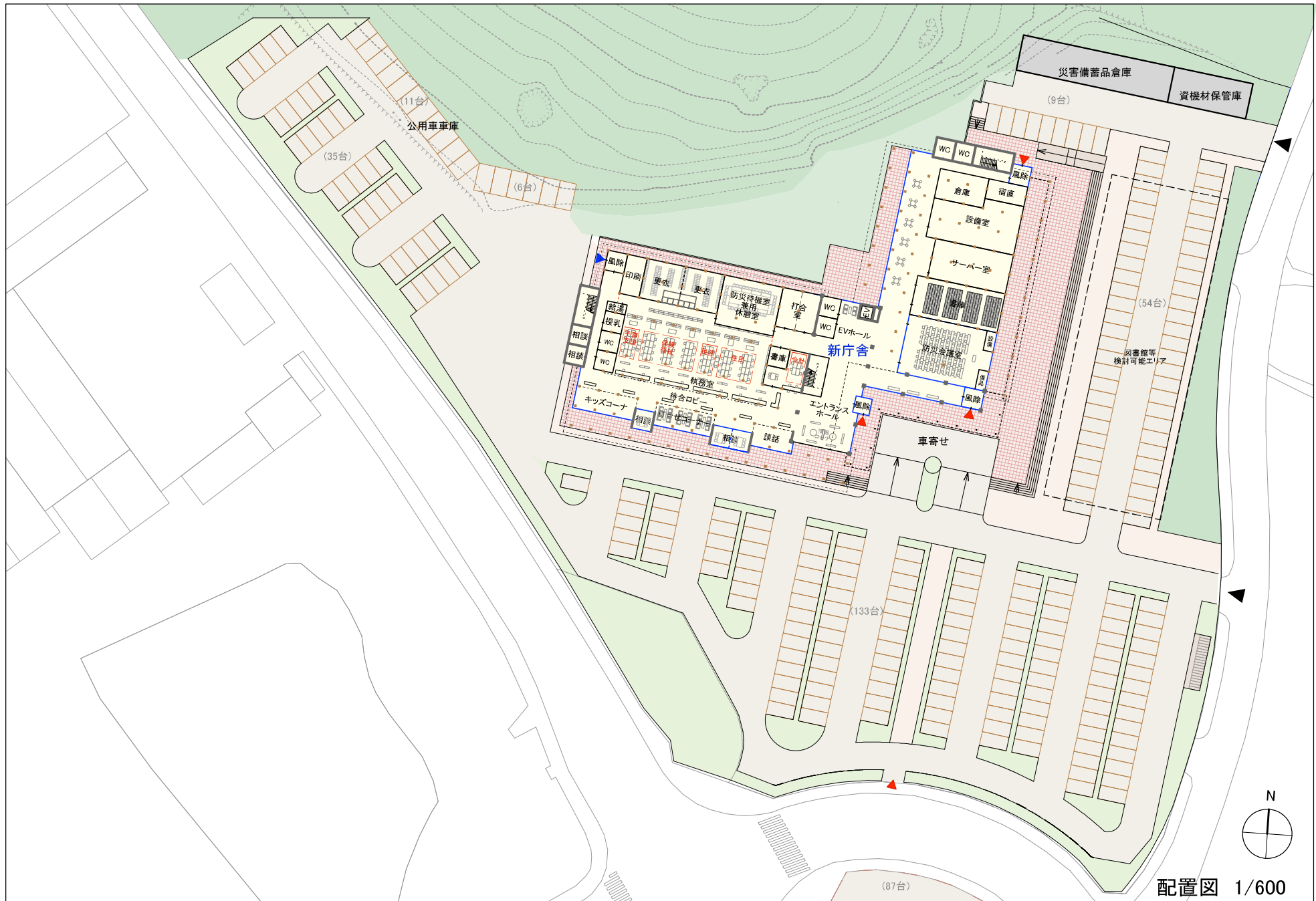
(2) 支所

- 住民生活に密接に関係するサービスは、引き続き地域に密着した支所で行う。また、教育委員会及び保健福祉課の分室についても現状のとおり維持する。
- 瑞穂支所は、保健福祉センターへの移転を検討する。
- 和知支所は、H30 年度に耐震診断を実施する。

3 図書館等の可能性検討について

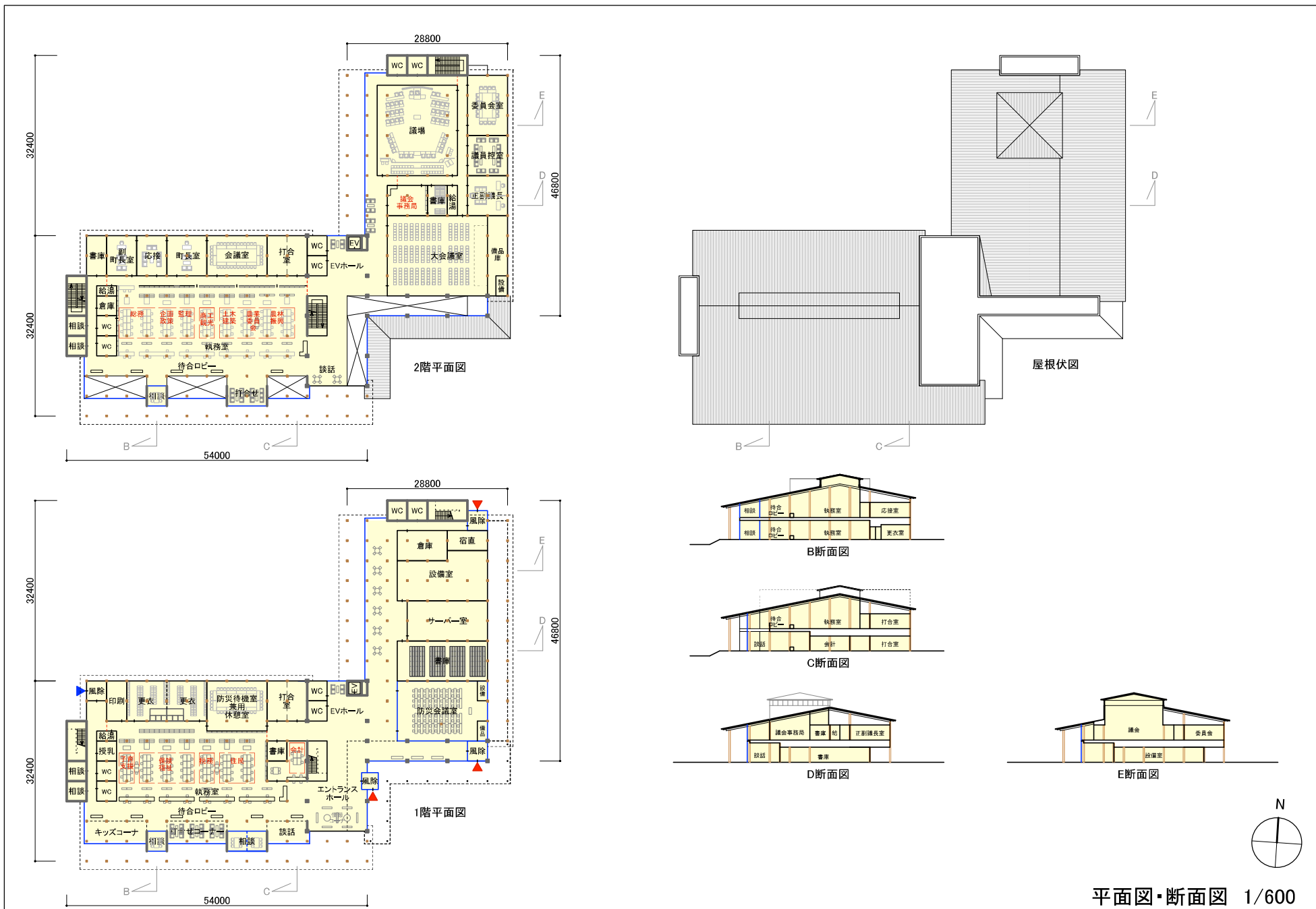
- 図書館建設等の可能性検討にあたって、将来的な新庁舎の敷地内での建築の可能性も含めて、手戻りにならないように検討を進める。

京丹波町新庁舎整備事業 設計の基本方針に係る参考資料1/3



配置図 1/600

京丹波町新庁舎整備事業 設計の基本方針に係る参考資料2/3



平成30年3月20日作成

※本資料は設計の基本方針を検討するために作成した図面であり、配置や形状等は今後の設計段階で変更します。

各機能の面積 (㎡)

(庁舎)

機 能		新庁舎		現庁舎 (102人)
		設計基本方針 (133人)	基本計画段階 (173人)	
事務室	執務室	920	1,300	670
	特別職室	90	160	50
	計	1,010	1,460	720
エントランスホール		200	200	120
議会		520	560	210
会議室	会議室	80	80	55
	応接室	20	20	
	相談室	100	100	10
	談話スペース	130	100	
	打合せ室	100	100	
	防災対策本部兼用	150	150	
	大会議室	310	400	
	計	890	950	65
トイレ		150	240	65
電算室・電話交換室		100	120	55
宿直室		30	40	25
書庫		180	340	120
倉庫		60	170	50
更衣室		100	170	35
防災待機室兼用休憩室		100	110	
給湯室		20	40	7
印刷室		30	30	15
設備等		130	180	
通路・階段・エレベーター等		1,280	1,190	325
計		4,800	5,800	1,812